

第 1 問

【解答】

	仕		訳	
	借方科目	金額	貸方科目	金額
1	備品	14,580,000	営業外支払手形	15,000,000
	前払利息	420,000		
2	諸資産	87,000,000	諸負債	34,000,000
			資本金	30,000,000
			資本準備金	20,000,000
			負ののれん発生益	3,000,000
3	満期保有目的債券	59,700,000	当座預金	59,742,000
	有価証券利息	42,000		
4	仕掛品	245,000	給料	200,000
			旅費交通費	45,000
5	支店	613,000	損益	613,000

【解説】

(1)備品の取得原価の決定および営業外支払手形の計上

パソコンの取得原価は、現金購入価格 1 台 ¥145,800 × 100 台の ¥14,580,000 と計算され、借方備品の金額となる。

事務用のパソコンの購入に約束手形を振り出している。つまり商品などの販売目的資産の購入ではないので、営業外支払手形となる。金額は ¥1,250,000 × 12 = ¥15,000,000 と計算される。

パソコンの取得原価 ¥14,580,000 と営業外支払手形 ¥15,000,000 の差額 ¥420,000 は利息相当額である。取得時には時間が経過していないので、支払利息という費用に計上せず、前払利息という資産勘定で処理することがある。

(2)合併の処理

諸資産および諸負債は時価で引き継がれる。合併時に、合併した会社の株式を合併され

た会社の株主に交付することがある。この場合、交付した株式数に、合併した会社の株式の時価をかけて合併の対価を計算する。株式数 10,000 株でその時価が ¥5,000 ならば、次のように計算される。

$$10,000 \text{ 株} \times ¥5,000 = ¥50,000,000$$

全額資本金とする場合はこの ¥50,000,000 が資本金となる。ただし合併契約にもとづいて一部を資本準備金とする場合もある。60%を資本金、40%を資本準備金とするならば、次のように計算される。

$$\text{資本金の金額} = ¥50,000,000 \times 0.6 = ¥30,000,000$$

$$\text{資本準備金の金額} = ¥50,000,000 \times 0.4 = ¥20,000,000$$

ここまでで、借方の諸資産は ¥87,000,000 に対して、貸方の諸負債、資本金および資本準備金の合計額は ¥84,000,000 となる。つまり合併で受け入れた資産の方が ¥3,000,000 多いことになる。これにより生じる貸方差額は負ののれん発生益（収益）とする。

### (3) 満期保有目的債券の取得

満期保有目的債券を購入した場合、購入価額で記録する。購入価額は額面 ¥100 につき ¥99.50 ならば、 $\frac{¥99.50}{¥100}$  となる。つまり 0.995 を額面総額 ¥60,000,000 にかけることで以

下のように算定される。

$$¥60,000,000 \times 0.995 = ¥59,700,000 \text{ (購入価額)}$$

端数利息は有価証券利息勘定で処理される。利息の計算には額面が用いられる。前回の利払い日の翌日は 7 月 1 日であり、7 月で 31 日、8 月で 31 日そして 9 月で 8 日経過している。これらの合計 70 日分の利息は次のように計算される。

$$¥60,000,000 \times 0.365 \% \times \frac{70 \text{ 日}}{365 \text{ 日}} = ¥42,000$$

### (4) 役務原価の振替え

すでに計上された給料および出張旅費という借方に記録された費用を、仕掛品（借方）に振り替える場合は、給料および出張旅費を貸方に記録することで、従来の記録を相殺消去するという手法を取る。そしてその合計額を新たに仕掛品という勘定の借方に記録する。

(5)本支店会計における支店の損益の振替え

支店が獲得した純利益は、企業全体にとっても経営活動の成果の一部であるため、本店は利益の増加として処理する必要がある。したがって他の収益と同様に損益勘定の貸方に振り替えられる。

支店勘定は、本店の支店に対する投資（資産）の勘定と考えることができる。支店が利益を出せば、この透視（資産）の価値は増加している。資産の増加は借方に記録する。

第 2 問

【解答】

問 1

株 主 資 本 等 変 動 計 算 書

自平成27年 4 月 1 日 至平成28年 3 月 31 日 (単位：千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	20,000	1,500	800	2,300
当期変動額				
剰余金の配当		( 50 )	( △550 )	( △500 )
別途積立金の積立				
新株の発行	( 700 )	( 700 )		( 700 )
当期純利益				
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)				
当期変動額合計	( 700 )	( 750 )	( △550 )	( 200 )
当期末残高	( 20,700 )	( 2,250 )	( 250 )	( 2,500 )

(下段へ続く)

(上段より続く)

	株 主 資 本				株主資本 合 計	評価・換算差額等		純資産 合 計
	利 益 剰 余 金			利 益 剰 余 金 合 計		其 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	評 価・ 換 算 差 額 等 合 計	
	利 益 準 備 金	其 他 利 益 剰 余 金 別 途	繰 越 利 益 剰 余 金					
当期首残高	500	100	2,600	3,200	25,500	80	80	25,580
当期変動額								
剰余金の配当	( 150 )		( △1,650 )	( △1,500 )	( △2,000 )			( △2,000 )
別途積立金の積立		( 120 )	( △120 )	-	-			-
新株の発行					( 1,400 )			( 1,400 )
当期純利益			( 930 )	( 930 )	( 930 )			( 930 )
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)						( 180 )	( 180 )	( 180 )
当期変動額合計	( 150 )	( 120 )	( △840 )	( △570 )	( 330 )	( 180 )	( 180 )	( 510 )
当期末残高	( 650 )	( 220 )	( 1,760 )	( 2,630 )	( 25,830 )	( 260 )	( 260 )	( 26,090 )

【解説】

必要な仕訳を示しながら解説する。単位は千円とする。ゴシック体でアンダーラインのあるところが、株主資本等変動計算書に記載される。株主資本などは貸方項目であるため、次の方法で記載する。

仕訳で借方 → △印をつける(引き算)

仕訳で貸方 → 金額だけを書く(足し算)

1.

①と②は剰余金の配当の行に記入する。

① (借)	<u>その他資本剰余金</u>	500	(貸) 未払配当金	2,000
	<u>繰越利益剰余金</u>	1,500		
② (借)	<u>その他資本剰余金</u>	50	(貸) <u>資本準備金</u>	50
	(借) <u>繰越利益剰余金</u>	150	(貸) <u>利益準備金</u>	150

その他資本剰余金を財源とする配当 → 資本準備金

繰越利益剰余金を財源とする配当 → 利益準備金

準備金積立額の計算

- a. 資本金の 4 分の 1 :  $20,000 \text{ 千円} \times \frac{1}{4} = 5,000 \text{ 千円}$
- b. 準備金の合計額 :  $\begin{matrix} \text{資本準備金} & \text{利益準備金} \\ 1,500 \text{ 千円} & + 500 \text{ 千円} \end{matrix} = 2,000 \text{ 千円}$
- c. a.の金額と b.の金額の差額 :  $5,000 \text{ 千円} - 2,000 \text{ 千円} = 3,000 \text{ 千円}$
- d. 未払配当金の額の  $\frac{1}{10}$  :  $2,000 \text{ 千円} \div 10 = 200 \text{ 千円}$
- e. c.の金額が d.の金額より大きいので、d.の金額全額を準備金に積み立てるが、その他資本剰余金を財源とする分 (50 千円) については資本準備金、繰越利益剰余金を財源とする分 (150 千円) については利益準備金となることに留意する。

③この取引は別途積立金の積み立ての行に記入する。

(借)	<u>繰越利益剰余金</u>	120	(貸) <u>別途積立金</u>	120
-----	----------------	-----	------------------	-----

2. この取引は新株の発行の欄に記入する。

(借) 当座預金	1,400	(貸) <u>資本金</u>	700
		<u>資本準備金</u>	700

3.

会社法は払込金の 2 分の 1 を超えない額を資本金とはしないで利益準備金とすることを認めているので、半額の 700 千円を資本準備金にする。

①の取引は評価・換算差額等の欄に記入する。

まず、その他有価証券評価差額金の期首残高は期首に再振替しなければならない。

(借)	<u>その他有価証券評価差額金</u>	80	(貸) その他有価証券	80
-----	---------------------	----	-------------	----

これは、前期末に 80 千円その他有価証券の金額を増加させたことにより必要となる仕訳である。前期末の時価は 1,350 千円であるから、取得原価はそこから 80 千円差し引いた 1,270 千円であると計算される。

この再振替仕訳によりその他有価証券の帳簿価額は 1,270 千円に戻っているが、当期末に今度は当期末時価の 1,530 千円に評価替えする必要がある。評価替えの仕訳は次のようになる。

(借) その他有価証券                                      260    (貸) その他有価証券評価差額金                                      **260**

その他有価証券評価差額金の期中変動は、その他有価証券評価差額金の欄、株主資本以外の項目の当期変動額(純額)の行に記入される。

純額とあるので、その他有価証券評価差額金借方の 80 千円と貸方の 260 千円を相殺した 180 千円が記入される。

#### 4.

当期純利益は、繰越利益剰余金の増加をもたらす。この取引は当期純利益の行に記入する。

(借) 損                                      益                                      930    (貸) 繰越利益剰余金                                      **930**

最後に、「当期末残高」欄の総計と「純資産合計」欄の総計が 26,090 千円で一致しているか確かめる。

第 3 問

【解答】

貸 借 対 照 表

平成28年3月31日現在

(単位：円)

資産の部		負債の部	
I 流動資産		I 流動負債	
現金預金	( 452,400)	短期借入金	( 200,000)
受取手形	( 140,000)	支払手形	( 156,000)
売掛金	(1,478,000)	電子記録債務	( 1,352,000)
商品	( 2,110,000)	買掛金	( 401,600)
前払費用	( 13,700)	未払法人税等	( 143,000)
未収入金	( 99,600)	未払費用	( 140,000)
(短期貸付金)	( 50,000)	流動負債合計	( 2,392,600)
貸倒引当金	(△ 16,180)		
流動資産合計	( 4,327,520)	II 固定負債	
II 固定資産		長期借入金	( 600,000)
有形固定資産		退職給付引当金	( 510,000)
建物	( 810,000)	固定負債合計	( 1,110,000)
減価償却累計額	(△ 432,000)	負債の部合計	(3,502,600)
備品	( 160,000)		
減価償却累計額	(△ 45,750)	純資産の部	
土地	( 1,642,000)	I 資本金	( 1,035,000)
有形固定資産合計	( 2,134,250)	II 資本準備金	( 776,000)
投資その他の資産		III 利益剰余金	
(長期貸付金)	( 200,000)	利益準備金	( 122,000)
長期前払費用	( 11,500)	(繰越利益剰余金)	( 1,237,670)
投資その他の資産合計	( 211,500)	利益剰余金合計	( 1,359,670)
固定資産合計	( 2,345,750)	純資産合計	( 3,170,670)
資産の部合計	( 6,673,270)	負債及び純資産合計	( 6,673,270)

【解説】

修正事項の仕訳から解説する。

1. 掛け売りの取り消し

検収基準によると未検収の¥600,000 は、まだ売上計上してはならないので、以下の仕訳により掛け売りを取り消す。

(借) 売 上 600,000 (貸) 売 掛 金 600,000

この売掛金の減額は貸倒引当金の設定に影響を及ぼす。また、商品の原価¥400,000 は売上原価の計算にも影響する。

## 2. 備品の処理

取得原価の修正及び前払費用の計上にも関連する。

まず、備品取得原価に含まれていた保守料 ¥3,600 を備品の額から控除し、保守料(費用)に振り替える。

(借) 保 守 料	3,600	(貸) 備 品	3,600
-----------	-------	---------	-------

備品の減額は、減価償却の計算に影響を及ぼす。

次に、¥3,600 は 1 年分なので、次年度 4 月からの 11 か月分を前払保険料に振替える。¥3,600 を 12 か月で割ると 1 か月あたり ¥300 になるので、11 か月分は ¥3,300 となる。

(借) 前 払 費 用	3,300	(貸) 保 守 料	3,300
-------------	-------	-----------	-------

## 3. 税金の仮払い処理

源泉徴収された税金つまり支払った税金は、仮払法人税等で処理する。

源泉税 20% を支払った後の純額を受取利息としているということは、計上された ¥16,000 は 80% の金額である。本来受取利息という収益と仮払法人税等は相殺してはならない。そこで 100% の受取利息に直すため次の仕訳が必要になる。

(借) 仮 払 法 人 税 等	4,000	(貸) 受 取 利 息	4,000
-----------------	-------	-------------	-------

受取利息の 100% の金額は、¥16,000 を 80 で割って 100 掛けることにより ¥20,000 と計算できる。

利息を受け取ったときに、次のような仕訳がなされていたと推定される。なお、便宜的に現金預金という勘定を用いる。

(借) 現 金 預 金	16,000	(貸) 受 取 利 息	16,000
-------------	--------	-------------	--------

しかし本来は、利息の受け取りと税金の支払いを相殺せずに次のように仕訳する必要がある。

(借) 現 金 預 金	20,000	(貸) 受 取 利 息	20,000
-------------	--------	-------------	--------

(借) 仮 払 法 人 税 等	4,000	(貸) 現 金 預 金	4,000
-----------------	-------	-------------	-------

このため先に示したような修正仕訳が必要となる。

## 4. 買掛金の電子記録債務への振り替え

買掛金 ¥140,000 を電子記録債務に振り替える。

(借) 買 掛 金	140,000	(貸) 電 子 記 録 債 務	140,000
-----------	---------	-----------------	---------



決算整理事項

1. 売上原価の算定等

売上原価の計算等で次のような仕訳が必要になる。

(借) 仕 入	1,601,000	(貸) 繰 越 商 品	1,601,000
(借) 繰 越 商 品	2,150,000	(貸) 仕 入	2,150,000
(借) 棚 卸 減 耗 損	40,000	(貸) 繰 越 商 品	40,000

期末の帳簿棚卸高は、出荷基準による商品の帳簿棚卸高 ¥1,750,000 だけでなく、売上が取り消された商品の原価 ¥400,000 を加えた額となる。

棚卸減耗損は出荷基準による帳簿棚卸高 ¥1,750,000 から実地棚卸高 ¥1,710,000 を差し引くことで算定できる。

2. 未払費用の調整

再振替仕訳

(借) 未 払 費 用	113,000	(貸) 給 料	23,000
		水 道 光 熱 費	90,000

決算整理仕訳

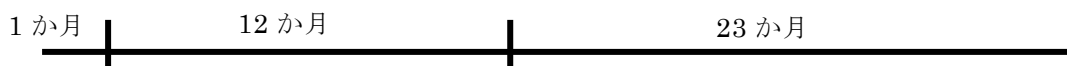
(借) 給 料	35,000	(貸) 未 払 費 用	140,000
水 道 光 熱 費	105,000		

3. 長期前払費用

長期前払費用については次のような決算整理仕訳が必要となる。

(借) 保 険 料	500	(貸) 長 期 前 払 費 用	6,500
前 払 費 用	6,000		

3 年間の前払 ¥18,000 は、36 か月で割って 1 か月あたりを求める。計算すると ¥500 となる。



1 か月分が当期の費用となり、翌期の 12 か月分が前払保険料となる。36 か月の前払のうち、残り (36-1-12) の 23 か月分が長期前払費用 (固定資産) となる。

## 4. 減価償却

## 建物

建物に関しては次の決算整理仕訳が必要となる。

(借) 減 価 償 却 費	2,800	(貸) 建物減価償却累計額	2,800
1 年分の減価償却費	: ¥810,000 ÷ 30 年 = ¥27,000		
11 か月分の累計	: ¥2,200 × 11 か月 = ¥24,200		
不足分 (要仕訳額)	: ¥27,000 - ¥24,200 = ¥2,800		

## 当期取得備品

当期取得備品については次のような決算整理仕訳が必要となる。

(借) 減 価 償 却 費	2,000	(貸) 備品減価償却累計額	2,000
---------------	-------	---------------	-------

当期取得備品は¥63,600 と記録されていたが、¥3,600 (保守費) が差し引かれる形で修正されていた。そのため、取得原価は¥60,000 である。当期取得備品は月次決算で減価償却を行ってきていない。この備品は 200%定率法、耐用年数 5 年である。そのため償却率は 0.4 (1÷5×200%) である。また、3 月取得のため、減価償却は 1 か月分となる。

$$¥60,000 \times 0.4 \div 12 \text{ か月} = ¥2,000$$

## 既存備品

既存備品については次のような決算整理仕訳が必要となる。

(借) 減 価 償 却 費	2,250	(貸) 備品減価償却累計額	2,250
---------------	-------	---------------	-------

既存備品の取得原価は、残高試算表の金額から次のように求められる。

$$¥163,600 - ¥63,600 = ¥100,000$$

当期取得備品の取得原価を修正する前の金額から求めるので、¥63,600 を引くことに注意すること。200%定率法で耐用年数 8 年であるから、償却率は 0.25 (1÷8×200%) となる。

定率法の場合、取得原価から期首の減価償却累計額を差し引き、その金額に償却率をかけることになる。月次決算で、11 か月分の減価償却累計額を計上してきているので、年間の減価償却の金額を算定する場合、これを差し引かなければならない。

$$11 \text{ か月分の減価償却累計額} : ¥1,500 \times 11 \text{ か月} = ¥16,500$$

$$\text{期首の減価償却累計額} : ¥41,500 - ¥16,500 = ¥25,000$$

当期の年間減価償却額 :  $(¥100,000 - ¥25,000) \times 0.25 = ¥18,750$   
 不足分 (要仕訳額) :  $¥18,750 - ¥16,500 = ¥2,250$

#### 5. 借入金の分類および前払利息の計算

残高資産表上は短期借入金だけとなっているが、短期借入金 (流動負債) と長期借入金 (固定負債) に分類しなければならない。その際、以下の仕訳が必要になる。

(借) 短期借入金 600,000 (貸) 長期借入金 600,000

借入金のうち ¥600,000 は返済期日が平成 31 年 1 月 31 日であり、当決算日の翌日から起算して 1 年を超えている。従って長期借入金としなければならない。

#### 前払利息の計算

前払利息については次の決算整理仕訳が必要になる。

(借) 支払利息 400 (貸) 前払費用 2,200  
 支払利息 1,800

短期借入金、長期借入金ともに 2 月 1 日に、6 か月前払いして前払費用として処理している。当期分は 2 月と 3 月の 2 か月であるから、2 か月分を当期の支払利息としなければならない。

#### 短期借入金

$$¥200,000 \times 1.2\% \times \frac{2\text{か月}}{12\text{か月}} = ¥400$$

#### 長期借入金

$$¥600,000 \times 1.8\% \times \frac{2\text{か月}}{12\text{か月}} = ¥1,800$$

#### 6. 貸付金

貸付金の区分変更のため、次の仕訳が必要になる。

(借) 短期貸付金 50,000 (貸) 長期貸付金 50,000

決算整理前残高試算表では、長期貸付金 ¥250,000 となっている。しかしこのうち ¥50,000 については返済期日が平成 28 年 9 月 30 日と、決算日の翌日から起算して 1 年以内となる。したがって、短期貸付金 (流動資産) としなければならない。

## 7. 貸倒引当金

貸倒引当金に関しては次の決算整理仕訳が必要となる。

(借) 貸倒引当金繰入 11,180 (貸) 貸倒引当金 11,180

受取手形期末残高：

決算整理前残高試算表の金額のまま ¥140,000

売掛金期末残高：

決算整理前残高試算表の金額から、1 の修正項目において ¥600,000 減額する必要がある。

¥2,078,000 - ¥600,000 = ¥1,478,000

受取手形、売掛金合計：

¥140,000 + ¥1,478,000 = ¥1,618,000

要設定額（貸借対照表上の金額）：

¥1,618,000 × 1% = ¥16,180

要仕訳額：

¥16,180 - ¥5,000 = ¥11,180

## 8. 退職給付引当金

退職給付に関しては次の決算整理仕訳が必要となる。

(借) 退職給付費用 60,000 (貸) 退職給付引当金 60,000

## 9. 税引前当期純利益の計算と未払法人税、仮払法人税の処理

税引前当期純利益は、これまで示した仕訳のうち、損益に関わるものを損益勘定にまとめてみると計算しやすい。費用や収益の記載は、上記解説順となっている。

損		益	
保守費	3,600	売上	12,214,130
	△3,300		△600,000
仕入	6,549,800	受取利息	21,000
	1,601,000		4,000
	△2,150,000		
棚卸減耗損	40,000		
給料手当	3,810,000		
	△23,000		
	35,000		
水道光熱費	199,400		
	△90,000		
	105,000		
保険料	15,000		
	500		
減価償却費	40,700		
	2,800		
	2,000		
	2,250		
支払利息	40,000		
	400		
	1,800		
貸倒引当金繰入	11,180		
退職給付費用	60,000		
賃借料	885,000		
繰越利益剰余金	500,000		
	<u>11,639,130</u>		<u>11,639,130</u>

未払法人税等に関して次のような決算整理仕訳が必要となる。

(借) 損	益	500,000	(貸) 繰越利益剰余金	500,000
(借) 繰越利益剰余金		148,800	(貸) 未払法人税等	148,800
(借) 未払法人税等		7,000	(貸) 仮払法人税等	7,000

税引前当期純利益 ¥500,000 の 30% の ¥150,000 が未払法人税等となる。しかし未払法人税等には、決算整理前残高試算表に ¥1,200 残高があるので、差額の ¥148,800 が決算日に計上される。

また、¥3,000 + ¥4,000 の仮払法人税等は、未払法人税等から控除される。